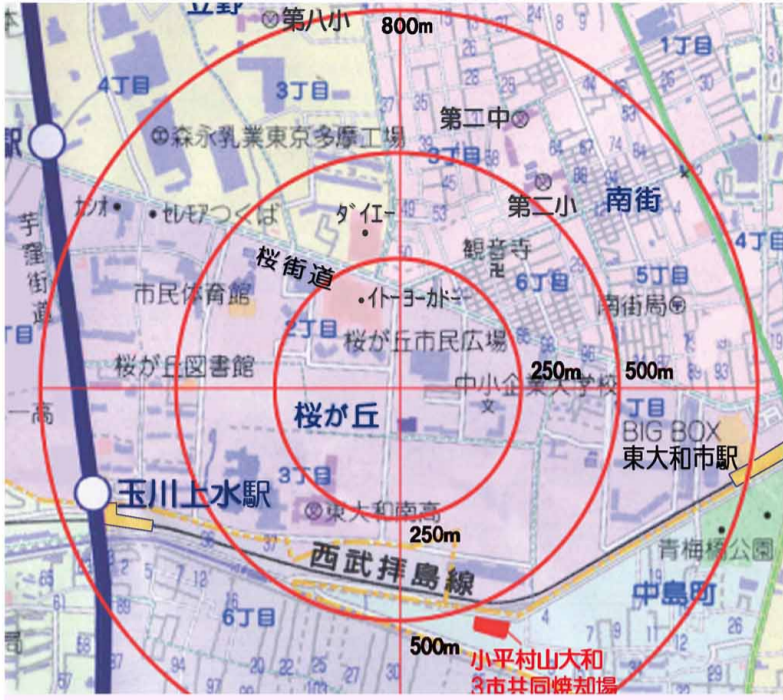


3市共同資源物施設建設は本当に必要ですか？！



円の中心が建設予定地です
杉並の廃プラスチック施設では半径800m以内での健康被害が顕著でそれらは杉並病と呼ばれてTV番組「噂の東京マガジン」の「噂の現場」というコーナーで追跡取材された社会問題です。

東大和・桜が丘の暫定リサイクル用地に3市共同資源物(廃プラスチック)処理施設建設計画が押し進められてきましたが、昨年3月に東大和市議による「白紙を含めた抜本的な見直し」決議文が衛生組合へ提出され、6月には庁議にて「建設想定地への建設受入れが不可能である」と東大和市としての決定がなされました。

しかし、建設計画を推進してきた小平・村山・大和衛生組合、及びその構成市である小平市、武蔵村山市からは理解が得られず、東大和の庁議決定以後も基本構想を依頼する業者選定会議が開かれている実状です。

そこで、現市長や現市議、過去に立候補をされた方達に「3市共同資源物施設建設」「今後の東大和におけるごみ問題」や「南街・立野・桜が丘地区の発展について」の公開質問状を送り、ご回答をいただきました。

「記載欄、狭し」と熱意あるご回答をいただいたため、全質問を掲載する紙面がとれず「南街・立野・桜が丘地区の発展について」は下記ウェブサイトで公開とさせていただきます。手書きの回答・全文も公開いたしております。ご一読頂ければ幸いです。

http://www.mm.em-net.ne.jp/~woodinville/higashiyamato_haipura/koukai_situmon_kaitou.html

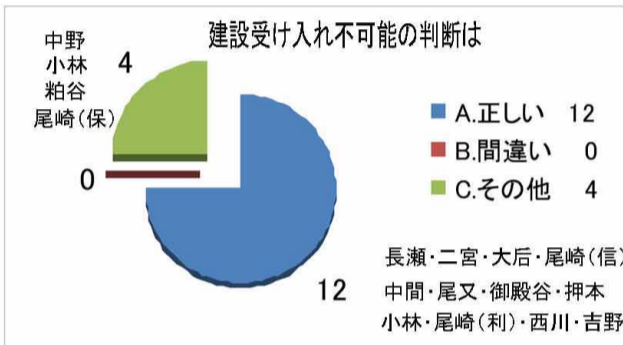
※ 25名中、15名の方から公開質問状への回答を頂戴しました。

長瀬市議・二宮市議・大和市議・尾崎(信夫)市議・中間市議・尾又市長・御殿谷市議・中野氏・小林前市議・粕谷市議
尾崎(利一)市議・西川市議、吉野市議・押本市議・尾崎(保夫)氏の15名です。ご協力、ありがとうございました。

- 紙面の構成上、敬称は略させていただきます。 ●コメントは原則として、原文とおりに記載しております。
- 回答は原則として、到着順(上記)に記載いたします。

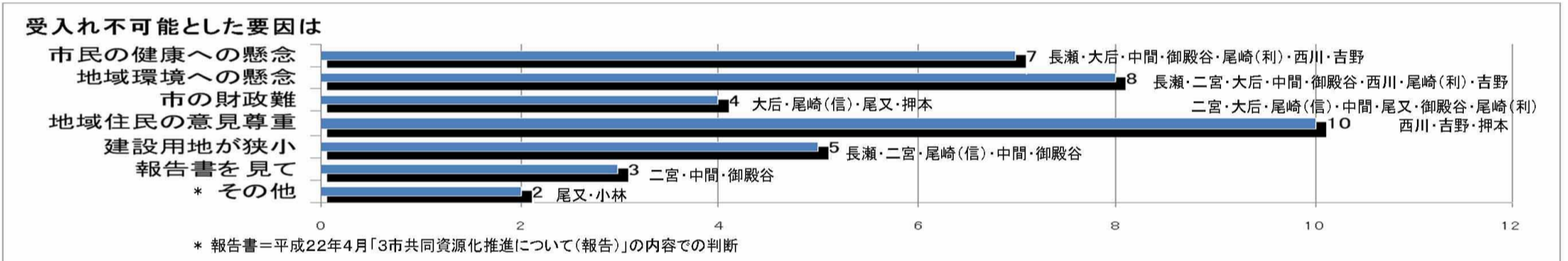
【1】<現東大和暫定リサイクル施設用地への施設建設の受け入れは不可能>とした東大和市としての結論をどう思いますか。

・「A」正しい ・「B」間違っている ・「C」その他 ※<その他>の方、及び書き添えたいことがある方はご記入ください。



- ・長瀬市議・・・行政としての意思表示が遅すぎるし手順が逆。行き当たりばったりにしか見えない。
- ・中野氏(市議会の決議だけを判断すれば正しいのですが、庁議で受入れ不可能とした市の判断は前提とすべき議論(小平市、武蔵村山市との協議)がされているとは思えず、いつもその場限りのウソ(言い訳)にしか思えないので、Cのその他にしました。
- ・小林前市議・・・結論の出し方として、3市共同で決定・発表するような連携をもっと模索するべきであったと感じています。
- ・粕谷市議・・・平成22年3月の市議会で「白紙を含めた抜本的な見直し決議」には再度、地域住民と考えていく必要性から賛成しました。場所も含め再検討を考えていくという意味です。市民の健康、地域環境、住民意見の尊重などは重要視すべき当然のことと考えます。
- ・尾崎(利)市議/西川市議/吉野市議・・・日本共産党市議団として杉並区と寝屋川市に視察に行き、行政だけでなく健康被害にあわられている方々、反対されている方々からも聞き取りを行い、3市共同資源物処理施設建設予定地周辺の皆様の不安、懸念は当然のことと考えています。ごみ問題の抜本的解決からも、住民の不安や懸念が払しょくされていないことから現想定地への建設に反対です。
- ・尾崎(保)氏・・・現在、3市間に不信感が生じており、将来、東大和市のごみ処理に影響を及ぼす恐れがあることを感じます。従って、現時点でAかBかの結論は出ません。地域住民の意向と3市間のこれまでの経緯を踏まえて結論を得たいと考えています。

【1-1】上記にて<正しい>と回答された方はその理由をお答えください。(複数回答可)



- ※ <その他>の方、及び書き添えたいことがある方はご記入ください。
- ・長瀬市議・・・最も重要なことは地域住民への早い時期での説明である。それが全くなされず行政のみで決め進めてきた事が大きな問題だ。又その事について責任問題にもならない事が不思議。
- ・尾崎(信)市議・・・施設建設費と維持管理に金が掛かりすぎる。
- ・尾又市長・・・市議会の決議、都市計画決定手続きの困難。報告書によると建設費に33億円、施設の運営管理費に毎年3億円の費用を要するとしております。当市においては市民待望の総合福祉センター建設を延期するなど厳しい財政状況であり、今後、更に厳しい財政状況が予測されるため、多額の費用を要する公設施設を建設することはできません。
- ・小林前市議・・・工業地域へのマンション立地などの都市計画上の矛盾に対し、市は有効な策を取れていませんでした。それにもかかわらずこの問題への対処に関してやや認識が甘く、結果、住民の方に大きな不信をもたらしてしまいました。行政の基盤は住民との信頼関係である以上、そこを損なってしまった今回、受け入れ不可能とした判断自体は正しいと思います。しかしながら、払った代償は市政にとって将来にわたり大きな影響を及ぼしますので、もっと早く不信を招かない努力を出来れば、技術上の代替措置は存在しましたし、結論は違ったかもしれないとも考えております。

【1-2】質問【1】にて<間違っている><その他>と回答された方はその理由をお答えください。

- ・中野氏・・・市民の健康への懸念、地域環境への懸念、地域住民の意見の尊重などの理由でリサイクル施設への疑問があるのは当然だと思います。但し、以上のことは市が地域住民にきちんと説明し、納得してもらわなければならないことでもあり、そのことがちゃんとやれていない問題が大きいと思っています。
- ・尾崎(保)氏・・・【1】に同じ

【2】今後についても、平成22年6月の庁議の結論を尊重し、3市共同資源物処理施設の当市想定地での受け入れは不可能であるとの考えを維持されますか。



- ※ <その他>の方、及び書き添えたいことがある方はご記入ください。
- ・尾又市長・・・想定地における施設建設は不可能であります。
- ・中野氏・・・3市共同の資源物処理施設については、そもそも各市が行うべきことと思ひますし、必要性に疑問を感じています。
- ・小林前市議・・・現計画は課題が多く無理だと感じています。3市で資源物を共同処理しようという考え方は現下の社会情勢を踏まえ否定しません。また、品物によっては技術的にも環境的にも問題なく処理できるものもあります。
- ・尾崎(保)・・・経過を厳密に把握していない現時点で、AかBかの結論は出ません。

【3】3市共同資源物処理施設建設を不可能とする3市間での話し合いに、他の2市に提示できる施策が有りましたらご記入ください。

- ・長瀬市議・・・3市共同だから3市一緒に建物を建てる、という発想は捨て、焼却ごみをいかに減らすか、資源化するものを3市で統一し組合搬入を減らす。又、組合は統一された資源物がいっているごみは受け入れられない強い姿勢で臨んでらう。
- ・二宮市議・・・ごみ減量施策を第一に考え、小・村・大衛生組合の課題である焼却施設建設替えに際し、ごみを高温で溶融する事でダイキシンが完全に分解され、熱を再利用するサーマルリサイクル型の環境に配慮した焼却施設を建設する事で、資源物処理施設は必要ないと考えます。
- ・大和市議・・・アウトソーシング ・御殿谷市議・・・民間企業委託
- ・中間市議・・・現在の想定地では地域住民や議会に対して合理的な理由が説明できない施設を、地域住民が受け入れられるはずがなく、その当たり前のことを理事者会できちんと確認をすること。その上で他に適当な土地を見出せないのであれば、容器包装プラスチックはアウトソーシングでの処理を進めることが合理的である。
- ・尾又市長・・・現想定地に代わる場所が有るか、又、アウトソーシングや費用対効果など、多面的に考える必要があると認識しております。
- ・中野氏・・・質問2と同じです。付け加えれば、自分自身で十分な調査ができていないので明確に回答出来ませんが、廃プラ等のプラスチックごみのリサイクルシステムが「ごみ問題に対する意識を高める効果以外で果たしてどこまで経済的にも環境的にも有効・有益なものになっているのか疑問に思っています。
- ・小林前市議・・・現状では、妙案はありません。小平市・武蔵村山市・衛生組合のそれぞれの処理計画・施設更新に配慮したスケジュールで、財政・敷地面積・交通などを含めた周辺環境等が許容する範囲での着実な連携の再構築をお願いしていくと考えています。理想形としてはコミュニティに依拠した精度の高い集団回収を市全域に広げ、中間処理自体の機能をゼロに近づけていくのを目指す手はあります。が果てしない理想形です。
- ・尾崎(利)市議/西川市議・・・何よりも国のごみ行政における大量生産、大量消費、大量廃棄の抜本的見直しが必要です。拡大生産者責任を明確にするなど産業界の責任を明確にし、国と自治体あげてごみの減量に取り組まなければなりません。現想定地への建設の住民合意がえられなく不可能とした東大和市の判断を3市共通の理解にすることが最優先と考えます。
- ・吉野市議・・・この問題の発端は国の規制が十分にされていない事です。「大量生産や大量廃棄」のシステムが作られているもど、市や市民の間に対立関係を作っています。まずは拡大生産者責任を明らかにして、産業界の責任を明確にして、国と共にごみの減量を取り組む必要があります。今の状況では、市が対案を出す事はありません。当地への建設を不可能とした市の判断を丁寧に話し、3市共通のものにする事を最優先すべきだと思います。
- ・尾崎(保)氏・・・経過正確に把握できない状況にありますので、提示できる施策の用意が出来ません。